

別表2 第1号様式別紙1

神奈川県ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助

地番を記載すること。
(字名も記載すること。)

住居表示を記載すること。
(判明している場合のみ。)

1 補助事業の概要 (該当する□に「✓」を記載)

建設地の地番	相模原市〇区△△町字□□367番の1の一部	
住居表示※1		
取得等の別	☐ 新築 ☐ 建売 ☐ 既存住宅の改修	
着手予定日※2	年 月 日	
事業完了予定日※3	年 月 日	
ZEHの種別	☐ ZEH+ ☐ ZEH ☐ ZEH Oriented ☐ Nearly ZEH+ ☐ Nearly ZEH	
ZEH+ (Nearly含む) の 選択要件	☐ 自家消費の拡大措置 (設置設備の□に「✓」を記載) ☐ 昼間の沸き上げに対応した高効率給湯器 ☐ 蓄電池 (初期実効容量が5 kWh 以上のもの) ☐ 電気自動車の充電設備 (充放電設備を含む) ☐ 太陽熱利用システム又は PVT システム ☐ 高度エネルギーマネジメント	
外皮平均熱貫流率 (U _A)	☐ 0.46 以下 ☐ 0.46 超 0.6 以下	
可能エネルギーを除いた、基準一次エネルギー消費量 の一次エネルギー消費量削減率	☐ 35%以上 ☐ 30%以上35%未満 ☐ 20%以上 30%未満 ☐ 100%以上 ☐ 75%以上100%未満	
省エネ基準地域区分	☐ 5 地域 ☐ 6 地域 ☐ 7 地域	
冷房期の平均日射熱取得率 (η _A)	☐ 2.7以下 ☐ 2.7超2.8以下 ☐ 2.8超3.0以下	
太陽光発電システム	設備容量 (kW)	〇kW
①昼間の沸き上げに対応した高効率 給湯器※4	メーカー及び型番	〇〇〇〇〇社/△△△△△
②蓄電池※4	メーカー及び型番	〇〇〇〇〇社/△△△△△
③太陽熱利用システム又は PVT システム※4	メーカー及び型番	〇〇〇〇〇社/△△△△△
④HEMS※4	商品名又は品番	△△△△△

該当箇所に
「✓」を記載
すること。

ZEH+ (Nearly含む)
の場合は2つのうち、1
つ以上の設備の該当欄に
「✓」を記載すること。

要件を満たす場合は該当箇所に
「✓」を記載すること。

該当箇所に
「✓」を記載
すること。

併用する国補助金の名称	□□□□□
国補助金の申請予定額	1,000,000円

※1 判明している場合のみ記載してください。

※2 次の事項のうち、該当する日を記載してください。

(1) 新築建売住宅を購入する場合：補助対象住宅の引渡し

(2) (1)以外の場合：第2号補助事業に係る工事の着手（注文住宅の場合は土台敷き工事）

※3 次の事項のうち、該当する日を記載してください。新築建売住宅を購入する場合にあっては、(1)及び(2)が完了した日とし、その他の場合にあっては、(1)、(2)及び(3)の全てが完了した日とします。

(1) 補助対象住宅の引渡し

(2) 補助対象住宅の代金の支払い

(3) 補助対象住宅の工事

※4 ①から④は設置設備のみ記載してください。ZEH+の選択要件で選んだ設備は必ず記載してください。

2 補助事業に係る経費

① 補助対象経費 (契約請負金額（税抜）)	② 該当する補助額 ※5	③ 一次エネルギー消費量削減率（再エネ除く）35%以上の加算額 ※6	④ 申請額（②+③） ※7
35,000,000	900,000	200,000	1,100,000

※5 ①（千円未満切捨て）と次のうち、いずれか低い額

- ・ ZEH+（Nearly ZEH+含む） 90万円
- ・ ZEH（Nearly ZEH含む） 55万円
- ・ ZEH Oriented 50万円

該当する場合のみ
記載すること。

※6 再生可能エネルギーを除いた、基準一次エネルギー消費量からの一次エネルギー消費量削減率が「35%以上」の場合は、一戸当たり20万円を加算する。

※7 国及び県の補助金の合計が補助対象経費を超えないこととする。

該当箇所に
「☑」を記載
すること。

3 書類提出上の注意（確認後、該当する□に「✓」を記載）

項目	内容
加算額	☐ 一次エネルギー消費量削減率（再エネ除く）が35%以上の場合に、加算額（一戸当たり20万円）を加算しているか。
ZEH+（Nearly ZEH+含む）又はZEH Orientedの仕様	☐ ZEH+（Nearly ZEH+含む）を選択した場合の仕様を確認しているか。 ※ ZEH（Nearly ZEH）の要件を全て満たすことに加え、下記を満たすこと。 ・ 一次エネルギー消費量削減率（再エネ除く）30%以上とすること。 ・ 断熱等性能等級6以上であること。 ・ 2つの要素（自家消費の拡大措置、高度エネルギーマネジメント）のうち、1つ以上を満たすこと。 ☐ ZEH Orientedを選択した場合の仕様を確認しているか。 ・ 北側斜線制限の対象となる用途地域等であって、敷地面積が85㎡未満である土地。ただし、住宅が平屋建ての場合は除く。
ZEH+（Nearly ZEH+含む）の選択要件で、高度エネルギーマネジメントを選択した場合	☐ HEMS機器により、太陽光発電システム等の発電量を把握した上で、住宅内の暖冷房設備、給湯設備等を制御可能であるか。
チェック漏れの有無	☐ 該当する□全てに「✓」を記載しているか、今一度ご確認ください。